



小森谷 博之 議員



防災対策について

問 イーエスはなもも体育館周辺の冠水対策の状況を伺う。

答（都市建設部長） 通行者が冠水状況を直ちに視認し、危険を回避できるよう水位計を設置した。議員の提案を踏まえ、夜間でも視認性が高い水位計への交換または増設などもしていきたい。今後も、ゲリラ豪雨などの発生に備え、精度の高い気象情報を活用し、対策に取り組む。

農業政策について

問 令和5年4月には地域計画が義務付けられ、これから半年で各地域において合意形成がなされるのかは心配なところである。期限が決まっているので、計画ありき、さらに見直しありきとはせず、10年後の古河市の農地を少しでも残すために、地域全体で取り組めるよう行政主導でお願いしたい。



答（産業部長） 地域の農業について意見を交わすためには、細

かな範囲での座談会の開催が必要と考える。より多くの方が参加し、多様な意見をいただく場となるよう努めていきたい。

空き家について

問 空家等対策の推進に関する特別措置法の一部改正があった。その中で空家等管理活用支援法人の指定があり、対応が求められているが、市としての対応について伺う。

答（都市建設部長） 支援法人は市町村の人員不足、専門的な知識不足を補う役割が大きい。指定については、個人情報取り扱いもあるため、実績のある団体等を慎重に検討していく。



鈴木 務 議員



未来産業用地開発事業について

問 東山田・谷貝地区は54.5ヘクタールが重点促進区域に指定され、未来産業用地として21ヘクタールが4社と契約し開発途上である。①進捗状況、②延伸計画の方向性、以上を伺う。

答（市長） ②企業立地に優れ、新たな産業用地創出のため、継続して取り組むべきである。

答（企画政策部長） ①土地の造成に向け協議している。

森林環境税について

問 本年度より森林環境税年額千円が課税され、5年前から森林環境譲与税が各自治体に配られている。①森林環境税と森林環境譲与税の趣旨、②これまでの事業展開および今後の方向性、以上を伺う。



森林環境譲与税を活用し設置された木製パーゴラ（サンワ設計ネーブルパーク）

答（産業部長） ①適切な森林整備や、パリ協定の目標達成のため創設された。②令和5年度、

サンワ設計ネーブルパークにて木製パーゴラの設置費用として使われた。今後も木材の利用促進などへ活用できるよう努める。

森林湖沼環境税について

問 県独自事業として平成20年より年額千円が課税されている。この税収を活用した、身近なみどり整備推進事業費が激減している状況と今後の方向性を伺う。

答（産業部長） 令和3年度で県の補助金が終了したことにより、事業費は減少している。森林整備計画に基づき、平地林の保全等に努め、他自治体を参考にし検証していく。